

## 第 117 回定時株主総会の質疑応答要旨

2020 年 6 月 25 日（木）に第 117 回定時株主総会を開催し、5 名の株主様から 13 件のご質問と 3 件のご意見をいただきましたので、その要旨と当社からの回答を下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. ご質問

**Q1: 当社の時価総額はいくらか。**

A1: 約 380 億である。

※2020 年 6 月 24 日（水）の終値（457 円）に基づき算出すると、37,976 百万円。

**Q2: 昭和飛行機工業株式会社の株式譲渡価格はいくらか。**

A2: 約 455 億である。

※2020 年 01 月 23 日付け適時開示文書「子会社株式に対する公開買付けに係る応募契約の締結に関するお知らせ」のとおり。

**Q3: 三井海洋開発株式会社の時価総額はいくらか。**

A3: 約 860 億である。

※2020 年 6 月 24 日（水）の終値（1,528 円）に基づき算出すると、86,191 百万円。

**Q4: 確定拠出年金制度を導入する予定はあるか。**

A4: 予定していない。

**Q5: 従来の計算方法を使用しているため、会社の利益が企業年金に回っていることはないか。**

A5: 当社では、退職給付信託はしているが企業年金制度はない。

**Q6: 監査役の報酬が取締役の報酬と比べて高いのではないか。**

A6: 会社法及び会社の方針に基づき監査役の報酬を決定している。取締役の報酬と異なり監査役の報酬は、経営成績に連動するものではない。

- Q7: 利益を上げるための一番良いと思われる方法は何か。**
- A7: 現在発生している大きな損失を止めることが第一だが、利益を上げるためには従来の売り切り型ではなくアフターサービスを含めたライフサイクル対応型事業で収益を上げることに注力していく。  
今後の中期経営計画にも織り込み、当社グループの収益源であるテクノサービスや三井海洋開発株式会社のライフサイクル型事業での成功例を全体に広げていきたい。
- Q8: 何年後ぐらいに利益がでる会社となるのか。**
- A8: 新型コロナウイルスの影響により、先行きは不透明であるが、2020 年度中期経営計画の期間中には、黒字化したい。
- Q9: 報道にあった三井 E&S 造船株式会社の艦艇事業を三菱重工業株式会社に譲渡することの真意について教えて欲しい。**
- A9: 6 月 12 日付けで当社適時開示文書にて公表しているようにその旨の協議を始めることは事実である。ただし、協議を始めるものであり、決定したものはない。これは、艦艇事業特に新造は数年に 1 度の受注であり山谷が激しく、商船事業でその谷をうめるのも当面は難しい事が背景にある。安定した仕事を確保し、玉野の産業基盤及び当社グループが培ってきた資源を今後も維持、発展させる目的で、様々な方策を考えてきたが、防衛という特殊な産業であり、セキュリティ等の様々な問題を鑑みた結果、事業譲渡が最適と判断した。  
※2020 年 06 月 12 日付け適時開示文書「三井 E&S 造船株式会社の艦艇事業の譲渡に関する協議開始のお知らせ」にて公表
- Q10: 収益源だった既存事業が不調であり、これらに代わる新しい方策を立てる必要があると思うが、今、考えていることを教えて欲しい。**
- A10: 昨年度に公表した事業再生計画（2019 年 5 月 10 日公表。Update 版を 11 月 11 日に公表）において注力する部門を明確にしているが、運搬機やディーゼル等のマリンを中心とした機械事業と海洋開発事業である。パワーメカトロニクスと言っているが、IoT を加え知能化して伸ばしたいと考えている。また、アフターサービス事業と LSS 事業（製品ライフサイクル対応型及び顧客問題解決型事業）で収益を上げていく。間もなく公表する予定の中期経営計画の中で打ち出しており、全社一丸となり進めていきたい。

Q11: 昭和飛行機工業株式会社の株式売却により、利益又は損失は簿価でいくら発生したのか。

A11: 連結決算の損益で約 200 億円の損失が発生した。これは損失の発生よりも資金回収を優先したためである。

※2020年03月27日付け適時開示文書「特別損益(関係会社株式売却損益)計上に関するお知らせ」のとおり。

Q12: 現在、三井海洋開発株式会社を売却した場合に利益又は損失のいずれが発生するのか。

A12: 仮に本日の株価で売却するとしたら、損失が発生する。

Q13: 招集通知に「新たな収益の柱となる成長事業の育成が必要」との記載があるが新たな収益の柱とは何か。

A13: 機械事業及び海洋事業である。新造だけではなくアフターサービス他の周辺事業において、周辺機器も対象に市場を拡大することを考えている。

## 2. ご意見

Q1: 会社業績の如何に拘わらず監査役の報酬が変わらないのは不適切ではないか。

A1: 監査役の役割は、経営ではなく監査にあるため、これに対する報酬ということとなる。

Q2: 監査役を一般公募したらどうか。

A2: 今後、検討したい。

Q3: 原油の値段が下落しているため、三井海洋開発株式会社の海洋プラントの維持費が今後継続して赤字になるのではないか。そうであるならば、三井海洋開発株式会社の株式を高い株価のときに売却したほうが良いのではないか。

A3: 原油価格の下落は、三井海洋開発株式会社の受注には影響があると思われるが、主な収益が EPC の建造、O&M 等に基づくものであるため、原油価格に直接影響を受ける訳ではなく、中長期的には大きな影響はないと考えている。

以 上